

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第91期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 健一

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)
株式会社大運 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,843,510	9,448,993	7,345,960	6,006,526	6,577,121
経常利益又は経常損失() (千円)	113,147	82,205	300,642	64,895	47,573
当期純利益又は当期純損失() (千円)	95,120	476,193	1,284,473	24,535	51,340
資本金 (千円)	2,321,658	2,321,658	2,321,658	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (株)	52,243,375	58,643,375	58,643,375	62,280,394	62,280,394
純資産額 (千円)	2,684,612	2,628,229	1,547,229	1,675,217	1,760,462
総資産額 (千円)	5,880,685	5,956,188	4,644,061	4,563,453	4,924,398
1株当たり純資産額 (円)	51.47	44.88	26.42	26.94	28.31
1株当たり配当額 (円)	1.50	1.00	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	1.82	8.13	21.93	0.41	0.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.82	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	44.1	33.3	36.7	35.7
自己資本利益率 (%)	3.5	17.9	83.0	1.5	3.0
株価収益率 (倍)	65.9	-	-	-	36.1
配当性向 (%)	82.4	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,589	262,562	65,381	216,241	130,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,860	393,456	65,634	32,620	184,142
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	689,299	419,570	99,983	205,983	371,215
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,905,863	869,808	637,799	680,677	998,435
従業員数 (名)	133	191	188	168	154
(外、平均臨時雇用者数) (人)	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第88期、第89期及び第90期においては1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第91期においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第87期における1株当たり配当額1.50円には、合併記念配当0.50円が含まれております。

5 第88期における配当は、その他資本剰余金64,507千円を配当原資に充当いたしました。

2 【沿革】

昭和20年3月 大阪海運株式会社を設立、港湾運送事業、貨物自動車業、通関業等を開始。
 昭和22年3月 現神戸支店を設置。
 昭和23年4月 現東京営業所を設置。
 昭和32年12月 現名古屋支店を設置。
 昭和36年2月 関西運送株式会社を吸収合併。
 昭和36年10月 大阪証券取引所の市場第2部に上場。
 昭和37年1月 商号を大阪海運株式会社より株式会社大運へ変更。
 昭和38年10月 大阪堺倉庫竣工。
 昭和52年2月 本店の所在地を現在地に移転。
 昭和59年11月 大阪南港雑貨センターを設置。
 昭和63年11月 六甲物流センター竣工。
 昭和63年11月 神戸支店を現在地に移転。
 平成2年11月 大阪南港物流センターを設置。
 平成19年4月 関西商運株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の事業目的は記載されているとおりであります。現在行っている事業の内容は次のとおりであります。

報告セグメント	事業別	事業内容
港湾運送事業	一般港湾荷役事業	港湾運送事業法による無限定業者として、貨物の船積み、陸揚げのための貨物の運送及び荷捌きを一貫引き受けして行う業務
	港湾荷役事業	船会社、荷主、元請港運事業者の委託を受け、沿岸荷役(無限定)を行う業務
	通関業	通関業法に基づく輸出入貨物の通関手続業務
	倉庫業	倉庫業法に基づく普通倉庫の保管、荷役業務
自動車運送事業	一般区域貨物自動車運送事業	大小各型トラックによる一般陸運貨物の現地運送並びに集配業務 長距離貨物輸送業務及び隔地間連絡輸送業務 国際海上コンテナ貨物の内陸輸送業務
その他	損害保険代理業	自動車、火災、傷害及び、海上等の各種損害保険の代理店業務

4 【関係会社の状況】

当社は関係会社を有していないので、連結財務諸表は作成していません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
154	38.8	12.0	3,853

報告セグメント	従業員数(人)
港湾運送事業	123
自動車運送事業	26
その他	1
全社(共通)	4
合計	154

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本港湾労働組合関西地方阪神支部に加盟しております。平成23年3月31日現在の組合員数は117名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については、概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、世界同時不況からの穏やかな回復基調にありました。アジア各国も上昇気流にあり、特に中国では上海万国博覧会が盛大に開催され、経済成長に大きく寄与しました。米国でも財政赤字は厳しいものの、回復基調に入っております。

当期の我が国経済は、穏やかな回復基調から貿易量も拡大傾向にありましたが、急激な円高進行により不透明感が強まり、輸出企業に大きな影響がありました。今後は3月に発生した東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響も懸念されます。

当物流業界におきましては、規制緩和と荷主メーカーの大幅な物流コストの見直しにより、低価格化競争が引き続き顕著になりました。併せて、リードタイムの短縮化要請、環境に配慮した対応によるコストアップ、再燃した原油・原材料の高騰等、厳しい企業環境にさらされました。

このような状況の中、当社は前期から施設、人件費など固定費の大幅な削減を実行して損益分岐点を下げ、営業収入も改善してきたため、3期連続の営業赤字から脱却することができました。

しかしながら、第3四半期まではほぼ予想通りの業績を計上することができたものの、第4四半期では国内景気の不透明感が拡大し、中国における旧正月に起因する荷動きの停滞期間が従来よりも長期化してきたこともあり、1、2月の落ち込みが予想を大幅に上回りました。

そのため、当社の通期業績は、前期比大幅に改善することができたものの、予想を下回る結果となりました。

特別利益は、54,911千円を計上しました。その主要な内訳は、投資有価証券売却益33,017千円、貸倒引当金戻入9,551千円、賞与引当金戻入8,678千円等であります。特別損失は、71,363千円を計上しました。その主要な内訳は、投資有価証券評価損51,331千円等であります。また法人税等更正による還付が27,162千円ありました。

以上の結果、当期営業収入は、前期比+570,594千円(+9.5%)の6,577,121千円となりました。また、営業利益は、前期比+153,330千円の46,395千円となりました。経常利益は、前期比+112,468千円の47,573千円となりました。当期純利益は、前期比+75,876千円の51,340千円となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は、前期比+550,523千円(+9.6%)の6,275,987千円で、95.4%を占めております。セグメント利益(営業利益)は、前期比+121,839千円(+45.3%)の390,940千円を計上しました。

自動車運送事業

当セグメントにおきましては、営業収入は、前期比+19,258千円(+7.1%)の290,421千円で、4.4%を占めております。セグメント利益(営業利益)は、前期比+11,951千円(+63.3%)の30,825千円を計上しました。

その他

その他におきましては、営業収入は、前期比+813千円（+8.2%）の10,713千円で、0.2%を占めておりま
す。セグメント利益（営業利益）は、前期比+2,769千円（+49.8%）の8,327千円を計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により130,629千円、投資活動により 184,142千
円、財務活動により371,215千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比
+317,757千円の998,435千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

130,629千円（前期は216,241千円）でありました。これは、減価償却費計上119,435千円、売上債権の減
少68,008千円、退職給付引当金の増加49,848千円、仕入債務の減少 81,326千円、立替金の増加 56,769
千円等が主な要因となっています。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

184,142千円（前期は32,620千円）となりました。これは、定期預金の預入（担保差入） 89,200千
円、投資有価証券の売却・取得による収支差 50,592千円、有形固定資産の取得による支出 46,481千円
などによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

371,215千円（前期は 205,983千円）となりました。これは、長期借入金の増加338,827千円、短期借入
金の増加50,000千円などに起因するものです。

2 【生産、受注及び取扱の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は受注から役務の提供までの期間が短期間のため記載を省略しております。

(3) 取扱実績

当事業年度における取扱実績をセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

セグメントの名称	取扱高(千円)	前事業年度比(%)
港湾運送事業	6,275,987	+9.6
自動車運送事業	290,421	+7.1
その他	10,713	+8.2
合計	6,577,121	+9.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によって降ります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は厳しい国際・国内物流業界において、如何なる経済環境にあっても安定した収益を確保できるよう荷主に直結した輸送システムを更に発展させてまいります。

繰越損失を計画的に解消できるよう、中長期的な経営戦略の5点を骨子にして細部を具体化させながら遂行いたします。

また、経営姿勢として安全第一、コンプライアンスの徹底、地球環境に配慮したグリーン経営をより充実させ、経営資源を有効活用しながら中長期に亘って収益機会を創造いたします。今後は引き続き財務体質の尚一層の改善を図るべく、徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

継続的な営業損失の計上について

当社は、3期連続営業損失を計上しておりましたが、当平成23年3月期において解消いたしました。

これは、効率的な業務処理による固定費の削減、取扱量に応じた利益確保のための賃借施設の一部返却等の諸施策を推し進め、企業の収益力を改善したことによるものであります。

ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日開催の定時株主総会の特別決議によりストックオプション制度を採用しております。この新株予約権の付与により潜在株式が発生することとなり、平成18年7月1日から平成23年6月30日までの新株予約権行使期間中において株式の希薄化が予想されま

当業界における海上運賃・関税等の一時的立替について

当業界では長年の慣例として、荷主が払うべき海上運賃・関税・消費税をサービスの一環として、一時的に立替払いを行うことが一般的となっており、営業活動の拡大とともに増加していく傾向にあります。これが営業活動におけるキャッシュ・フローの推移に今後も影響を及ぼすものと予想されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務・後発事象の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わねばなりません。経営陣は、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象に関わる見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の営業収入は、前期比+570,594千円（+9.5%）の6,577,121千円となり、営業利益46,395千円、経常利益47,573千円、当期純利益51,340千円となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は引き続き、多様化する荷主及び市場の変化に応え得る企業体質を確立して、如何なる経営環境の変化にも対応できるよう、営業力の強化と中長期的視点に立った施設・設備の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

そのような状況下において、特に下記を重点項目と致しております。

1. 重点対象荷主・貨種の選定

荷主の選別と集中を図り、それぞれの対応方針を明確にする。

2. 海外拠点の強化

中国事務所の営業機能強化及び海外パートナーの拡大。

3. 営業力の強化

営業担当者の質的向上、営業人員の増加、販売促進強化、営業推進体制の再構築。

4. 物流機能の強化

港湾運送事業を基盤に3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)を視野に入れながらパートナーのネットワークを強化拡大する。

5. ローコストオペレーションによる生産性の向上を図る。

港湾荷役事業・倉庫業・国内海上コンテナ・営業業務のコスト対応力を強化する。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は2,692,320千円となりました。前事業年度末比402,102千円(+17.6%)増加しております。これは主として現金及び預金の増加406,957千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は2,222,336千円となりました。前事業年度末比35,313千円(-1.6%)減少しております。これは建物(純額)の減少28,960千円、車両運搬具(純額)の減少16,961千円、機械及び装置(純額)の減少11,889千円、投資有価証券の増加66,240千円等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は1,904,025千円となりました。前事業年度末比14,268千円(-0.8%)減少しております。これは営業未払金の減少74,393千円、未払金の減少48,405千円、未払法人税等の減少16,491千円、1年内返済予定の長期借入金の増加75,106千円、短期借入金の増加50,000千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は1,259,911千円となりました。前事業年度末比289,968千円(+29.9%)増加しております。これは長期借入金の増加263,720千円、退職給付引当金の増加49,848千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,760,462千円となりました。前事業年度末比85,244千円(+5.1%)増加しております。これは繰越利益剰余金の増加51,340千円、その他の有価証券評価差額金の増加33,962千円によるものです。

(5) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュフローにつきましては、営業活動により130,629千円、投資活動により184,142千円、財務活動により371,215千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比+317,757千円の998,435千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年における当業界の事業環境の変化を鑑みると、当社を取り巻く状況は更に厳しさを増すことが予想されます。当社といたしましては、如何なる状況においても対応可能な企業体制の確立とそれを担う人材の育成が急務になっております。

収入計画の完全実施と経費の更なる削減、また株主と連携した施策の実行による安定収益の確保と経営の効率化を図ります。また安定した経営基盤を確立し、安定した配当を出来るように注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 港湾運送事業

当期の設備投資の主なものは、被牽引車（トレーラー）の購入12,404千円、工具器具備品の購入5,370千円であります。

(2) 自動車運送事業

当期の設備投資の主なものは、トラクタヘッドの購入19,400千円であります。

(3) その他

当期の設備投資及び設備の売却又は除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	報告セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 ・備品	リース 資産	合計	
本社 (大阪市西区)	港湾運送事業 その他	事務所 設備	762	975	-	3,103	19,239	24,080	30
神戸支店 六甲物流センター 神戸六甲フレート ステーション (神戸市東灘区)	港湾運送事業	保税上 屋設備 ・土地 他	107,432	322	573,132 (4,904)	274	-	681,161	11
名古屋支店 (名古屋市中区)	港湾運送事業	事務所 設備	3	78	-	70	4,576	4,728	13
国内本部 (大阪市住之江区)	自動車運送 事業	トレー ラー・ シャー シー他	-	68,575	-	40	4,403	73,019	26
南港雑貨センター (大阪市住之江区)	港湾運送事業	フォークリフト他	44	1,084	-	152	-	1,281	1
堺営業所 (堺市)	港湾運送事業	倉庫上 屋他	36,244	57	-	340	-	36,642	-
東京営業所 (東京都港区)	港湾運送事業	-	-	-	-	21	702	723	3
弁天営業所 (大阪市港区)	港湾運送事業	保税上 屋設備 ・フォークリフト他	31,850	52,876	3,051	9,105	24,745	121,629	67
上海事務所 (中国)	港湾運送事業	事務所 設備	57,355	-	-	-	-	57,355	1
青島事務所 (中国)	港湾運送事業	事務所 設備	-	-	-	-	-	-	2

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 本社のリース資産19,239千円には無形固定資産(基幹業務システム)17,920千円が含まれております。
4 上記の他、賃借設備の主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	報告セグメント	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
各事業所分を一括して契約 してあるため一括表示して おります。	港湾運送事業 自動車運送事業 その他	N E C 製 等 コ ン ピ ュ ー タ 等 及 び ソ フ ト ウ ェ ア	38,626	58,399

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在、実施中のもの並びに計画中のものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,280,394	62,280,394	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	62,280,394	62,280,394	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	640(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	640,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 110	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 110 資本組入額 1株当たり 55	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会 の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。ただし、当社が1単元の株式の数を減少した場合には、減少後の1単元またはその整数倍の数の株式を目的として、各新株予約権の一部を行使できるものとする。

- (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員、顧問の地位にあることを要す。ただし、行使期間の開始前に任期満了による退任、定年退職した場合、平成18年7月1日から1年以内限り新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権者は、行使期間中に当社の取締役、従業員、顧問を任期満了による退任、定年退職した場合、当該退任、退職の日から6ヶ月以内に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合においても、行使期間を超えて新株予約権を行使できないものとする。
- (4) (2)及び(3)は、新株予約権者である取締役が当社の完全子会社またはそれに準ずる当社の非上場子会社の取締役に就任するために取締役を退任し当社の顧問に就任した場合、及び新株予約権者である従業員、顧問が当社の取締役に就任するために退職、退任した場合には適用されないものとする。
- (5) その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結する契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日(注)1	6,400,000	58,643,375		2,321,658	908,800	1,153,023
平成20年6月26日(注)2		58,643,375		2,321,658	911,459	241,563
平成21年12月22日(注)3	3,637,019	62,280,394	72,740	2,394,398	72,740	314,304

(注) 1 発行済株式総数の増加6,400千株及び資本準備金の増加908,800千円は、関西商運株式会社との合併に伴うものであります。株式割当比率につきましては、関西商運株式会社の株式1株に対して当社の株式800株を割当交付いたしました。

2 平成20年6月26日開催の第88期定時株主総会の特別決議に基づき、平成20年6月26日に資本準備金911,459千円を取り崩して、欠損補填及び配当原資に充当いたしました。

3 平成21年10月19日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月22日に1株につき0.2株の割合をもって行なった株主割当増資(発行価額：1株当たり40円、資本組入額：1株当たり20円)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	18	54	3	-	5,326	5,408	-
所有株式数(単元)	-	1,050	566	2,239	50	-	57,315	61,220	1,060,394
所有株式数の割合(%)	-	1.71	0.92	3.65	0.08	-	93.62	100.00	-

(注) 1 自己株式 94,112株は「個人その他」に94単元及び「単元未満株式の状況」に112株含まれております。
2 「その他の法人」証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大運協力会社持株会	大阪市西区西本町1丁目10-10	4,062	6.52
大運従業員持株会	大阪市西区西本町1丁目10-10	1,978	3.17
藤本 弘和	大阪府吹田市	1,853	2.97
柴田 剛志	千葉県市川市	1,365	2.19
松田 芳郎	愛媛県今治市	1,127	1.81
澤吉 修	大阪府高槻市	618	0.99
前田 慶和	大阪府貝塚市	612	0.98
加藤 清行	愛媛県新居浜市	610	0.97
赤瀬 弘	香川県丸亀市	573	0.92
岩本 幸一	千葉県浦安市	566	0.91
計		13,367	21.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,126,000	61,126	-
単元未満株式	普通株式 1,060,394	-	-
発行済株式総数	62,280,394	-	-
総株主の議決権	-	61,126	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式112株が含まれております。

【自己株式】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市西区西本町 一丁目10番10号	94,000	-	94,000	0.15
計	-	94,000	-	94,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第84期定時株主総会終結時に在任する取締役、従業員及び顧問に対して新株予約権を発行する旨平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3 当社従業員 21 当社顧問 2
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況 に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,914	97
当期間における取得自己株式	600	18

(注) 当期間における取得株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式所有株主からの売却依頼)	1,168	132	800	25
保有自己株式数	94,112		93,912	

(注) 当期間における取得株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

しかしながら、当社を取り巻く事業環境が厳しさを増す中で更に世界的な景気後退から荷動きが急速に落ち込み、平成23年3月期の期末配当については、見送らせていただくこととしました。また、単年度では黒字を予想しているものの、繰越損失もあり、平成24年3月期の配当も厳しい状況であります。将来的には安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	165	136	82	73	45
最低(円)	93	50	24	29	20

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	30	32	33	35	34	34
最低(円)	26	26	30	31	31	20

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 健一	昭和23年7月24日生	昭和49年5月 平成7年10月 平成8年7月 平成9年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年4月	当社入社 営業三部開発兼企画室課長 営業三部開発兼企画室次長 管理部部長兼企画室室長 取締役企画室室長就任 常務取締役企画室室長就任 代表取締役専務営業本部長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	132
代表取締役 専務	統括本部長	中村 修二	昭和24年7月15日生	昭和47年10月 昭和63年1月 平成10年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年6月	大阪関汽商運株式会社入社 関西商運株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社常務取締役営業副本部長就任 当社代表取締役専務統括本部長就任(現)	(注)3	176
取締役	営業業務 本部長	中山 幸典	昭和26年1月18日生	昭和48年4月 昭和63年1月 平成14年6月 平成19年4月 平成21年6月	大阪関汽商運株式会社入社 関西商運株式会社入社 同社取締役就任 当社取締役港運事業部担当就任就任 当社取締役営業業務本部長就任(現)	(注)3	75
取締役	営業本部長	小橋 昭治	昭和28年9月6日生	昭和52年4月 平成7年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 営業三部開発課課長 輸入部部長 執行役員東京営業所長 取締役営業本部長就任(現)	(注)4	120
取締役(社 外)		藤本 和彦	昭和44年5月30日生	平成7年1月 平成15年4月 平成21年6月	阪神メンテナンス株式会社専務取締役就任(現) 株式会社神陸コンテナ輸送代表取締役就任(現) 当社社外取締役就任(現)	(注)4	-
取締役	管理本部長	吉野 弘一	昭和27年11月8日生	昭和50年3月 昭和63年1月 平成19年4月 平成23年6月	大阪関汽商運株式会社入社 関西商運株式会社移籍入社 当社移籍入社 執行役員管理副本部長 当社取締役管理本部長就任(現)	(注)4	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		村田 昭	昭和23年4月14日生	昭和44年10月 平成12年7月 平成19年4月 平成22年2月 平成22年6月	当社入社 神戸支店長 執行役員大阪通関部長 執行役員営業業務副本部長 当社監査役就任(現)	(注)5	33
監査役		村山 修	昭和12年9月10日生	昭和34年6月 昭和40年6月 昭和40年6月 昭和63年1月 平成6年4月 平成6年6月 平成6年10月 平成8年6月 平成16年6月	当社入社 企業分離による退社 大阪関汽商運輸入社 関西商運輸入社 同社取締役就任 当社非常勤監査役就任(現) ケイエスエス(株)代表取締役就任(現) 関西商運輸(株)専務取締役就任 同社取締役副社長就任	(注)6	480
監査役		岩上 順	昭和27年8月18日生	昭和62年3月 平成元年7月 平成19年6月	新和監査法人(現:あずさ監査法人)入社 ファーサイト会計事務所を開業 ファーサイト会計事務所所長に就任(現) 当社非常勤監査役就任(現)	(注)6	-
計							1,093

- (注) 1 取締役 藤本和彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 村山修、岩上順の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年6月25日選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
4 平成23年6月27日選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
5 平成22年6月25日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
6 平成23年6月27日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、社外取締役及び複数の社外監査役の選任等による取締役会及び監査役会の機能強化、労使協議による経営委員会の設置により会社経営の透明性を高め、株主の視点に立った施策の実施に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、物流業者という事業の性格及び組織の規模から本報告書提出日現在、取締役を5名、社外取締役1名とし監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しており、迅速な経営判断と相互監視及び適正な監査を行なう体制を敷いております。

当社の内部統制システムとしましては、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、会社の経営・業務の監視を強め、経営委員会の設置により労使一体となった監視体制の中で更なる企業経営の透明性の確保を目指しております。

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めます。

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力からの不当な要求にたいしては、毅然とした態度で対応いたします。

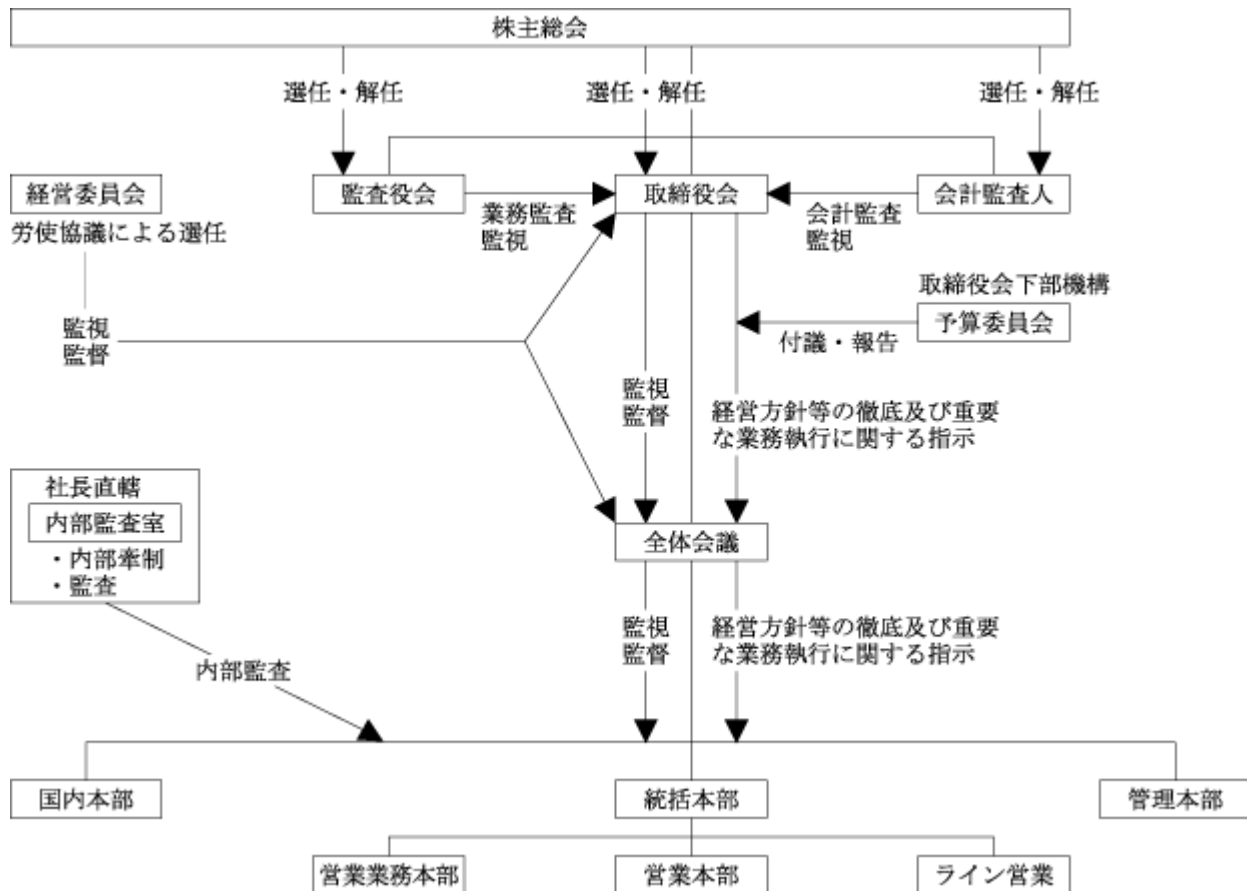
反社会的勢力への対応については、当社のコンプライアンスの重要項目の一つとして位置付け、管理部を対応統括部署とし、全社に周知徹底いたします。

詳細な社内ルールにつきましては、今後さらに整備していく意向であります。

当社のリスク管理体制は、会社経営に重大な影響を及ぼす様々な危機を事前に予知・未然に防止し、万一発生した場合には迅速かつ的確に対処することにより被害を最小限に食い止め、平常の業務体制へ早期に復帰するため、事故防止対策会議を開催し、当社のリスク管理体制の整備に取り組んでおります。また、随時当社顧問弁護士に相談し指導を受けております。

会社の機関等の関連図

(平成23年 6月27日現在)



内部監査及び監査役監査

平成17年6月に内部監査機関として、社長直轄の内部監査室を設置し、その監査内容を監査役会及び会計監査人に報告することにいたしました。内部監査室は、当社内部監査規程に基づき、当社の定款、業務規程及び社内規程等に違反する行為がないか監査を行い、各部門に対する内部牽制体制を確立し、内部統制の充実を図るものであります。本報告書提出日現在、内部監査室の人員は3名であります。

監査役会の監査は、当社監査役会監査規程に基づき、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたします。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類等について検討いたします。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

藤本和彦取締役（社外取締役）は、阪神メンテナンス株式会社の専務取締役及び株式会社神陸コンテナ輸送の代表取締役であり、運送業者としての専門的見地から職務を執行しております。同社と当社の間には資本関係はありませんが、取引関係があります。

村山修監査役（社外監査役）は、ケイエスエス株式会社の代表取締役であり、港運業者としての専門的見地から指導、助言を行っております。同社と当社の間には資本関係はありませんが、取引関係があります。

岩上順監査役（社外監査役）は、ファーサイト公認会計士事務所所長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同社と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。

なお、いずれの取引も定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (千円)	ストック オプション (千円)	賞与 (千円)	退職慰労金 (千円)	
取締役 (社外取締役を除く)	33,990	33,990				7
監査役 (社外監査役を除く)	3,120	3,120				2
社外役員	4,476	4,476				3

(注) 当期支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含みません。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬の決定に関する事項

当社は、定款において取締役の報酬等は株主総会の決議によって定める旨規程しております。

平成18年6月13日開催の第86期定時株主総会において以下の通り決議しております。

取締役の報酬額（総額） 月額1,500万円以内

監査役の報酬額（総額） 月額300万円以内

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)
非上場株式	5,490	5,410	31	3,218	
非上場株式以外の株式	550,742	581,455	9,486	29,799	51,331

会計監査の状況

当社はかがやき監査法人と監査契約をしております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

上田 勝久

三原 康則

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名

その他 1 名

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

また当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査役会の決議に基づき、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

当事業年度において、監査報酬の決定方針に変更はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第90期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第91期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第90期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第91期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,577	1,482,535
受取手形	2,741	9,835
営業未収入金	875,320	806,619
有価証券	10,494	10,494
前払費用	25,582	19,659
短期貸付金	4,000	4,000
未収消費税等	22,047	25,722
未収入金	10,243	9,683
立替金	279,184	336,473
貸倒引当金	14,975	12,703
流動資産合計	2,290,217	2,692,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	852,560	844,727
減価償却累計額	592,976	614,103
建物（純額）	259,584	230,623
構築物	26,284	26,284
減価償却累計額	22,850	23,215
構築物（純額）	3,434	3,069
機械及び装置	108,143	108,143
減価償却累計額	61,482	73,372
機械及び装置（純額）	46,660	34,770
車両運搬具	743,866	742,184
減価償却累計額	637,705	652,984
車両運搬具（純額）	106,161	89,199
工具、器具及び備品	117,925	121,814
減価償却累計額	104,287	108,705
工具、器具及び備品（純額）	13,638	13,109
リース資産	45,740	50,836
減価償却累計額	6,533	15,089
リース資産（純額）	39,206	35,746
土地	576,183	576,183
有形固定資産合計	1,044,868	982,702
無形固定資産		
のれん	474,827	446,896
ソフトウェア	3,262	873
電信電話専用施設利用権	206	180
電話加入権	4,188	4,188
リース資産	25,908	17,920
無形固定資産合計	508,393	470,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 545,738	1 611,978
出資金	11,854	12,074
長期貸付金	97,857	93,518
破産更生債権等	38,797	38,338
長期前払費用	2,057	750
固定化営業債権	240,754	234,294
差入保証金	88,693	93,160
貸倒引当金	321,364	314,540
投資その他の資産合計	704,388	769,573
固定資産合計	2,257,650	2,222,336
繰延資産		
株式交付費	15,585	9,741
繰延資産合計	15,585	9,741
資産合計	4,563,453	4,924,398
負債の部		
流動負債		
支払手形	73,471	66,538
営業未払金	593,737	519,344
短期借入金	1 489,000	1 539,000
1年内返済予定の長期借入金	1 445,781	1 520,887
リース債務	15,931	17,522
未払金	1 170,167	1 121,761
未払費用	14,725	20,969
未払法人税等	30,471	13,980
預り金	38,030	43,630
賞与引当金	40,876	36,400
その他	6,100	3,992
流動負債合計	1,918,293	1,904,025
固定負債		
長期借入金	1 707,371	1 971,092
リース債務	54,001	41,303
退職給付引当金	138,187	188,035
長期未払金	1 44,236	1 33,335
その他	26,145	26,145
固定負債合計	969,942	1,259,911
負債合計	2,888,235	3,163,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	314,304
その他資本剰余金	433,800	433,706
資本剰余金合計	748,104	748,010

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,309,009	1,257,668
利益剰余金合計	1,303,153	1,251,812
自己株式	10,560	10,525
株主資本合計	1,828,789	1,880,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,571	119,609
評価・換算差額等合計	153,571	119,609
純資産合計	1,675,217	1,760,462
負債純資産合計	4,563,453	4,924,398

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収入	6,006,526	6,577,121
港湾運送事業	5,097,728	5,611,922
自動車運送事業	866,606	918,471
その他	42,191	46,727
営業原価	5,712,992	6,147,027
営業総利益	293,534	430,093
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,655	41,586
従業員給料	73,969	60,065
福利厚生費	45,952	27,853
賞与引当金繰入額	4,638	4,534
退職給付費用	7,357	12,952
租税公課	578	3,471
交際費	1,587	2,503
減価償却費	15,142	16,756
のれん償却額	27,931	27,931
賃借料	42,170	52,522
貸倒引当金繰入額	22,772	-
その他	98,713	133,521
販売費及び一般管理費合計	400,469	383,698
営業利益又は営業損失()	106,935	46,395
営業外収益		
受取保険金	-	7,300
受取利息	820	467
受取配当金	9,969	10,269
受取家賃	11,840	9,418
受取補償金	38,628	-
経営指導料	4,800	4,800
受取事務手数料	1,650	1,650
雑収入	22,834	13,613
営業外収益合計	90,542	47,518
営業外費用		
支払利息	42,213	43,734
貸倒引当金繰入額	1,318	800
雑損失	4,971	1,806
営業外費用合計	48,502	46,340
経常利益又は経常損失()	64,895	47,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 2,054	1 3,663
投資有価証券売却益	85,832	33,017
貸倒引当金戻入額	-	9,551
賞与引当金戻入額	19,138	8,678
その他	2,599	-
特別利益合計	109,625	54,911
特別損失		
固定資産売却損	2 10	2 909
固定資産除却損	3 1,332	3 616
投資有価証券売却損	9,766	-
投資有価証券評価損	3,359	51,331
貸倒引当金繰入額	3,131	-
賃貸借契約解約損	43,900	-
その他	849	4 18,504
特別損失合計	62,349	71,363
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	17,619	31,121
法人税、住民税及び事業税	6,916	6,942
法人税等還付税額	-	27,162
法人税等合計	6,916	20,219
当期純利益又は当期純損失()	24,535	51,340

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
荷役関係下払費							
1		3,450,356			3,886,894		
2		371,611			418,046		
3		9,395			6,797		
4		42,282			55,765		
5		136,723	4,010,368	70.2	119,936	4,487,442	73.0
作業運送費							
1		356,478			341,984		
2		83,235			81,351		
3		17,251			15,514		
4		21,939			47,517		
5		54,674			63,321		
6		56,714			60,916		
7		105,559			82,413		
8		95,358			89,503		
9		59,807	851,019	14.9	68,679	851,202	13.8
業務営業費							
1		329,282			287,552		
2		72,579			63,041		
3		18,986			16,350		
4		22,339			47,223		
5		14,828			15,298		
6		80,408			65,172		
7		313,180	851,604	14.9	313,742	808,382	13.2
合計			5,712,992			6,147,027	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,321,658	2,394,398
当期変動額		
新株の発行	72,740	-
当期変動額合計	72,740	-
当期末残高	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	241,563	314,304
当期変動額		
新株の発行	72,740	-
当期変動額合計	72,740	-
当期末残高	314,304	314,304
その他資本剰余金		
前期末残高	434,013	433,800
当期変動額		
自己株式の処分	213	93
当期変動額合計	213	93
当期末残高	433,800	433,706
資本剰余金合計		
前期末残高	675,577	748,104
当期変動額		
自己株式の処分	213	93
新株の発行	72,740	-
当期変動額合計	72,526	93
当期末残高	748,104	748,010
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,856	5,856
当期末残高	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,284,473	1,309,009
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	24,535	51,340
当期変動額合計	24,535	51,340
当期末残高	1,309,009	1,257,668
利益剰余金合計		
前期末残高	1,278,617	1,303,153
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	24,535	51,340
当期変動額合計	24,535	51,340
当期末残高	1,303,153	1,251,812

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	10,422	10,560
当期変動額		
自己株式の取得	458	97
自己株式の処分	320	132
当期変動額合計	138	35
当期末残高	10,560	10,525
株主資本合計		
前期末残高	1,708,196	1,828,789
当期変動額		
新株の発行	145,480	-
当期純利益又は当期純損失()	24,535	51,340
自己株式の取得	458	97
自己株式の処分	107	38
当期変動額合計	120,593	51,281
当期末残高	1,828,789	1,880,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160,966	153,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,394	33,962
当期変動額合計	7,394	33,962
当期末残高	153,571	119,609
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160,966	153,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,394	33,962
当期変動額合計	7,394	33,962
当期末残高	153,571	119,609
純資産合計		
前期末残高	1,547,229	1,675,217
当期変動額		
新株の発行	145,480	-
当期純利益又は当期純損失()	24,535	51,340
自己株式の取得	458	97
自己株式の処分	107	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,394	33,962
当期変動額合計	127,988	85,244
当期末残高	1,675,217	1,760,462

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	17,619	31,121
のれん償却額	27,931	27,931
減価償却費	137,478	119,435
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,221	9,095
賞与引当金の増減額(は減少)	19,259	4,476
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,749	49,848
受取利息及び受取配当金	10,789	10,736
支払利息	42,213	43,734
売上債権の増減額(は増加)	105,240	68,008
立替金の増減額(は増加)	63,649	56,769
仕入債務の増減額(は減少)	107,494	81,326
投資有価証券売却損益(は益)	76,066	33,017
投資有価証券評価損益(は益)	3,359	51,331
有形固定資産売却損益(は益)	2,043	2,753
有形固定資産除却損	1,332	616
為替差損益(は益)	592	706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,152
その他の資産の増減額(は増加)	29,005	5,957
その他の負債の増減額(は減少)	50,049	38,953
小計	257,559	163,713
利息及び配当金の受取額	10,789	10,736
利息の支払額	43,051	43,721
法人税等の支払額	9,055	23,434
法人税等の還付額	-	23,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,241	130,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	173,400	89,200
定期預金の払戻による収入	16,000	-
有形固定資産の取得による支出	54,030	46,481
有形固定資産の売却による収入	4,328	6,877
無形固定資産の取得による支出	-	766
投資有価証券の取得による支出	128,142	114,472
投資有価証券の売却による収入	337,987	63,880
短期貸付けによる支出	-	8,000
短期貸付金の回収による収入	-	8,000
長期貸付けによる支出	10,070	-
長期貸付金の回収による収入	14,584	4,338
出資金の払込による支出	776	320
出資金の回収による収入	-	100
差入保証金の差入による支出	-	8,113
差入保証金の回収による収入	26,145	17
その他	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,620	184,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	238,000	50,000
長期借入れによる収入	645,000	928,300
長期借入金の返済による支出	715,927	589,473
社債の償還による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	13,432	16,528
配当金の支払額	1,219	1,023
自己株式の売却による収入	107	38
自己株式の取得による支出	458	97
株式の発行による収入	145,480	-
株式交付費	17,533	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,983	371,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,878	317,757
現金及び現金同等物の期首残高	637,799	680,677
現金及び現金同等物の期末残高	680,677	998,435

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年数は4年であります。これを前者については6年で、また後者については10年で、償却しております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間(20年)にわたって定額法により償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法による限度相当額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異(187,081千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ717千円、税引前当期純利益は2,870千円減少しております。また、当会計基準の適用開始により差入保証金より控除された金額は2,870千円であります。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 (担保資産) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預金</td> <td style="width: 15%;">394,900千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>104,263千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>573,132千円</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>253,883千円</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,326,179千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>は短期借入金489,000千円、1年内返済予定の長期借入金421,861千円及び長期借入金627,291千円の担保に供しております。 なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">所有権が留保されている資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">機械及び装置</td> <td style="width: 15%;">44,467千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,467千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未払金</td> <td style="width: 15%;">10,596千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>41,503千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,099千円</td> </tr> </table>	預金	394,900千円		建物	104,263千円	(帳簿価額)	土地	573,132千円	(")	投資有価証券	253,883千円	(")	計	1,326,179千円		所有権が留保されている資産		機械及び装置	44,467千円	合計	44,467千円	未払金	10,596千円	長期未払金	41,503千円	計	52,099千円	<p>1 (担保資産) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">預金</td> <td style="width: 15%;">484,100千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>96,582千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>573,132千円</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>368,426千円</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,522,241千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>は短期借入金539,000千円、1年内返済予定の長期借入金480,687千円及び長期借入金829,742千円の担保に供しております。 なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">所有権が留保されている資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">機械及び装置</td> <td style="width: 15%;">33,350千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,086千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未払金</td> <td style="width: 15%;">12,838千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>33,335千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,173千円</td> </tr> </table>	預金	484,100千円		建物	96,582千円	(帳簿価額)	土地	573,132千円	(")	投資有価証券	368,426千円	(")	計	1,522,241千円		所有権が留保されている資産		機械及び装置	33,350千円	車両運搬具	2,735千円	合計	36,086千円	未払金	12,838千円	長期未払金	33,335千円	計	46,173千円
預金	394,900千円																																																								
建物	104,263千円	(帳簿価額)																																																							
土地	573,132千円	(")																																																							
投資有価証券	253,883千円	(")																																																							
計	1,326,179千円																																																								
所有権が留保されている資産																																																									
機械及び装置	44,467千円																																																								
合計	44,467千円																																																								
未払金	10,596千円																																																								
長期未払金	41,503千円																																																								
計	52,099千円																																																								
預金	484,100千円																																																								
建物	96,582千円	(帳簿価額)																																																							
土地	573,132千円	(")																																																							
投資有価証券	368,426千円	(")																																																							
計	1,522,241千円																																																								
所有権が留保されている資産																																																									
機械及び装置	33,350千円																																																								
車両運搬具	2,735千円																																																								
合計	36,086千円																																																								
未払金	12,838千円																																																								
長期未払金	33,335千円																																																								
計	46,173千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">車両運搬具</td> <td style="width: 15%;">1,942千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">車両運搬具</td> <td style="width: 15%;">10千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 15%;">574千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>538千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>219千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,942千円	工具器具備品	111千円	車両運搬具	10千円	工具、器具及び備品	574千円	車両運搬具	538千円	その他	219千円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">車両運搬具</td> <td style="width: 15%;">3,663千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">車両運搬具</td> <td style="width: 15%;">909千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 15%;">90千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>274千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>252千円</td> </tr> </table> <p>4 その他18,504千円の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">過年度事業税等更正</td> <td style="width: 15%;">9,399千円</td> </tr> <tr> <td>過年度事業所税</td> <td>6,953千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td> <td>2,152千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	3,663千円	車両運搬具	909千円	工具、器具及び備品	90千円	車両運搬具	274千円	建物	252千円	過年度事業税等更正	9,399千円	過年度事業所税	6,953千円	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,152千円
車両運搬具	1,942千円																												
工具器具備品	111千円																												
車両運搬具	10千円																												
工具、器具及び備品	574千円																												
車両運搬具	538千円																												
その他	219千円																												
車両運搬具	3,663千円																												
車両運搬具	909千円																												
工具、器具及び備品	90千円																												
車両運搬具	274千円																												
建物	252千円																												
過年度事業税等更正	9,399千円																												
過年度事業所税	6,953千円																												
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,152千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	58,643	3,637	-	62,280

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 3,637千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	85,311	9,735	2,680	92,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,735株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,680株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	62,280	-	-	62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	92,366	2,914	1,168	94,112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,914株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,168株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,075,577千円	現金及び預金勘定 1,482,535千円
担保差入定期預金 394,900千円	担保差入定期預金 484,100千円
現金及び現金同等物 680,677千円	現金及び現金同等物 998,435千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計(千円)
取得価額相当額	50,459	78,722	112,550	241,732
減価償却累計額 相当額	33,407	33,672	59,453	126,533
期末残高相当額	17,052	45,049	53,096	115,198
未経過リース料期末残高相当額等				
1年内		49,108千円		
1年超		54,931千円		
合計		104,039千円		
支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		50,366千円		
減価償却費相当額		47,818千円		
支払利息相当額		2,071千円		
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
ファイナンス・リース取引				
リース資産の内容				
・有形固定資産				
主として国内本部における車両運搬具であります。				
・無形固定資産				
主として本社における基幹業務システムであります。				
リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。				

当事業年度

(自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計(千円)
取得価額相当額	50,459	73,741	112,550	236,751
減価償却累計額 相当額	42,953	45,928	81,963	170,845
期末残高相当額	7,506	27,813	30,586	65,906

未経過リース料期末残高相当額等

1年内	44,867千円
1年超	8,525千円
合計	53,393千円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	49,304千円
減価償却費相当額	46,967千円
支払利息相当額	1,218千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として国内本部における車両運搬具であります。
- ・無形固定資産
主として本社における基幹業務システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日回収管理及び残高管理を行なう体制としております。

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが主に業務上の関係を有する企業の株式であり、各四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社では各四半期ごとに資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,075,577	1,075,577	-
(2) 営業未収入金	875,320	875,320	-
(3) 立替金	279,184	279,184	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	540,247	540,247	-
(5) 固定化営業債権	240,754		
貸倒引当金()	199,199		
	41,554	41,554	-
(6) 営業未払金	(593,737)	(593,737)	-
(7) 短期借入金	(489,000)	(489,000)	-
(8) 1年内償還予定の長期借入金	(445,781)	(445,781)	-
(9) 長期借入金	(707,371)	(710,260)	2,888

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

() 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び証券投資信託は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 固定化営業債権

これらの時価は回収可能額によっております。

(6) 営業未払金及び(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金及び(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額5,490千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,075,577
営業未収入金	875,320
立替金	279,184
合計	2,230,083

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	282,265	214,378	137,809	62,913	10,006

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日回収管理及び残高管理を行なう体制としております。

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが主に業務上の関係を有する企業の株式であり、各四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社では各四半期ごとに資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,482,535	1,482,535	-
(2) 営業未収入金	806,619	806,619	-
(3) 立替金	336,473	336,473	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	606,568	606,568	-
(5) 固定化営業債権	234,294		
貸倒引当金()	192,780		
	41,513	41,513	-
(6) 営業未払金	(519,344)	(519,344)	-
(7) 短期借入金	(539,000)	(539,000)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(520,887)	(520,887)	-
(9) 長期借入金	(971,092)	(971,079)	12

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

() 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び証券投資信託は取引所の価格によっております。

また、保有株式ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 固定化営業債権

これらの時価は回収可能額によっております。

(6) 営業未払金及び(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金及び(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額5,410千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,482,535
営業未収入金	806,619
立替金	336,473
合計	2,625,628

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	417,930	290,411	180,869	77,589	4,293

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	97,554	122,394	24,839
債券			
その他	14,397	19,809	5,411
小計	111,951	142,203	30,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	577,207	395,083	182,124
債券	10,494	10,494	
その他	10,150	8,450	1,699
小計	597,852	414,028	183,823
合計	709,804	556,232	153,571

(注) 当事業年度において、その他有価証券の株式について3,359千円減損処理を行っています。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却額 (千円)	337,987
売却益の合計額 (千円)	85,832
売却損の合計額 (千円)	9,766

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成23年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	89,769	130,067	40,297
債券			
その他	14,397	17,498	3,100
小計	104,167	147,565	43,398
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	617,271	456,798	160,472
債券	10,494	10,494	
その他	10,150	7,614	2,535
小計	637,916	474,908	163,007
合計	742,083	622,473	119,609

(注) 1. 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。
2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について51,331千円減損処理を行っています。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売却額 (千円)	63,880
売却益の合計額 (千円)	33,017
売却損の合計額 (千円)	

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておらず、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 簡便法によっております。 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(退職者の退職金の30%相当額を支給)及び退職一時金制度をもうけております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 簡便法によっております。 当社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済(退職者の退職金の一部を支給)及び退職一時金制度をもうけております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">253,230千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">52,682千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">200,547千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">62,360千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">138,187千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	253,230千円	(2) 年金資産	52,682千円	(3) 未積立退職給付債務	200,547千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	62,360千円	(5) 退職給付引当金	138,187千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">278,114千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">40,191千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">237,923千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">49,888千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">188,035千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	278,114千円	(2) 年金資産	40,191千円	(3) 未積立退職給付債務	237,923千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	49,888千円	(5) 退職給付引当金	188,035千円
(1) 退職給付債務	253,230千円																				
(2) 年金資産	52,682千円																				
(3) 未積立退職給付債務	200,547千円																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	62,360千円																				
(5) 退職給付引当金	138,187千円																				
(1) 退職給付債務	278,114千円																				
(2) 年金資産	40,191千円																				
(3) 未積立退職給付債務	237,923千円																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	49,888千円																				
(5) 退職給付引当金	188,035千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">39,163千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,472千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">51,635千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	39,163千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,472千円	(3) 退職給付費用	51,635千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">95,221千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,472千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">107,694千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	95,221千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,472千円	(3) 退職給付費用	107,694千円								
(1) 勤務費用	39,163千円																				
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,472千円																				
(3) 退職給付費用	51,635千円																				
(1) 勤務費用	95,221千円																				
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,472千円																				
(3) 退職給付費用	107,694千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 会計基準変更時差異の金額</td> <td style="text-align: right;">187,081千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 会計基準変更時差異の金額	187,081千円	(2) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
(1) 会計基準変更時差異の金額	187,081千円																				
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 26 当社顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 798,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	798,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	120,000
未行使残(株)	678,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	110
行使時平均株価	

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社従業員 21 当社顧問 2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 640,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	678,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	38,000
未行使残（株）	640,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格（円）	110
行使時平均株価	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,514</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">24,160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,828</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62,043</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">129,831</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">89,854</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">469,065</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,032</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">814,652</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,514	貸倒引当金	5,582	その他	2,064	評価性引当金	24,160	繰延税金資産(流動)計	-	退職給付引当金	55,828	その他有価証券評価差額金	62,043	貸倒引当金	129,831	のれん	89,854	繰越欠損金	469,065	その他	8,032	評価性引当金	814,652	繰延税金資産(固定)計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,717</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">21,643</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,023</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48,358</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">127,169</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">84,631</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">361,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,038</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">705,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">22.3</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">87.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">47.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.0</td> </tr> </table>	賞与引当金	14,717	貸倒引当金	5,136	その他	1,790	評価性引当金	21,643	繰延税金資産(流動)計	-	退職給付引当金	76,023	その他有価証券評価差額金	48,358	貸倒引当金	127,169	のれん	84,631	繰越欠損金	361,270	その他	8,038	評価性引当金	705,489	繰延税金資産(固定)計	-	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	22.3	法人税等還付税額	87.3	評価性引当金の増減額	47.1	その他	5.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0
賞与引当金	16,514																																																																						
貸倒引当金	5,582																																																																						
その他	2,064																																																																						
評価性引当金	24,160																																																																						
繰延税金資産(流動)計	-																																																																						
退職給付引当金	55,828																																																																						
その他有価証券評価差額金	62,043																																																																						
貸倒引当金	129,831																																																																						
のれん	89,854																																																																						
繰越欠損金	469,065																																																																						
その他	8,032																																																																						
評価性引当金	814,652																																																																						
繰延税金資産(固定)計	-																																																																						
賞与引当金	14,717																																																																						
貸倒引当金	5,136																																																																						
その他	1,790																																																																						
評価性引当金	21,643																																																																						
繰延税金資産(流動)計	-																																																																						
退職給付引当金	76,023																																																																						
その他有価証券評価差額金	48,358																																																																						
貸倒引当金	127,169																																																																						
のれん	84,631																																																																						
繰越欠損金	361,270																																																																						
その他	8,038																																																																						
評価性引当金	705,489																																																																						
繰延税金資産(固定)計	-																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																						
住民税均等割等	22.3																																																																						
法人税等還付税額	87.3																																																																						
評価性引当金の増減額	47.1																																																																						
その他	5.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0																																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、大阪府堺市において、賃貸収益を得ることを目的として倉庫を所有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
56,174	14,225	41,948	74,569

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少 減価償却 14,225千円

3 時価の算定方法

主として固定資産税の評価額に基づいて算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他の損益
36,000	30,502	5,497	311

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ「営業収入」及び「営業原価」に計上されております。また、その他の損益は主として売却益であり、「特別利益」に計上されております。

(追加情報)

当事業年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、大阪府堺市において、賃貸収益を得ることを目的として倉庫を所有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：千円）

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
41,948	14,225	27,722	74,569

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少 減価償却 14,225千円

3 時価の算定方法

主として固定資産税の評価額に基づいて算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他の損益
36,000	34,754	1,245	-

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、それぞれ「営業収入」及び「営業原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。自動車運送事業の売上高の68.1%は、当社港湾運送事業への内部売上で、両事業の関連性は高いですが、自動車運送事業の売上高は、すべての事業セグメントの10%を超えており、「港湾運送事業」及び「自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,725,463	271,162	5,996,626	9,900	6,006,526	-	6,006,526
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,053,959	592,788	1,646,748	-	1,646,748	1,646,748	-
計	6,779,423	863,951	7,643,374	9,900	7,653,275	1,646,748	6,006,526
セグメント利益	269,101	18,874	287,976	5,558	293,534	-	293,534
セグメント資産	4,289,822	271,336	4,561,159	2,294	4,563,453	-	4,563,453
その他の項目							
減価償却費	91,653	43,852	135,505	24	135,530	-	135,530

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当該事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,275,987	290,421	6,566,408	10,713	6,577,121	-	6,577,121
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,449,092	613,341	2,062,433	-	2,062,433	2,062,433	-
計	7,725,079	903,762	8,628,841	10,713	8,639,555	2,062,433	6,577,121
セグメント利益	390,940	30,825	421,766	8,327	430,093	-	430,093
セグメント資産	4,665,323	256,819	4,922,142	2,255	4,924,398	-	4,924,398
その他の項目							
減価償却費	85,601	28,839	114,441	27	114,468	-	114,468

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	287,976	421,766
「その他」の区分の利益	5,558	8,327
全社費用（注）	400,469	383,698
損益計算書の営業利益	106,935	46,395

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成19年4月1日付で関西商運株式会社を吸収合併したことにより発生したのれんの償却額は27,931千円、当該のれんの未償却残高446,896千円であります。

当該のれんは、報告セグメントに配分されていません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

種類	会社等の 名称また は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び その近親者	高橋健一	奈良県 奈良市		当社代表 取締役社長	被所有 0.2%	債務被保証	当社銀行借入に 対する債務被保 証(注)	38,571		
役員及び その近親者	中村修二	大阪府 箕面市		当社代表 取締役専務	被所有 0.3%	債務被保証	当社銀行借入に 対する債務被保 証(注)	38,571		

(注) 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役社長及び代表取締役専務より保証を受けておりま
す。なお、保証料は支払っておりません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

種類	会社等の 名称また は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び その近親者	高橋健一	奈良県 奈良市		当社代表 取締役社長	被所有 0.2%	債務被保証	当社銀行借入に 対する債務被保 証(注)	32,858		
役員及び その近親者	中村修二	大阪府 箕面市		当社代表 取締役専務	被所有 0.3%	債務被保証	当社銀行借入に 対する債務被保 証(注)	32,858		

(注) 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役社長及び代表取締役専務より保証を受けておりま
す。なお、保証料は支払っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	26円94銭	1株当たり純資産額	28円31銭
1株当たり当期純損失	0円41銭	1株当たり当期純利益	0円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度においては1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,675,217	1,760,462
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,675,217	1,760,462
普通株式の発行済株式数 (千株)	62,280	62,280
普通株式の自己株式数 (千株)	92	94
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	62,188	62,186

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	24,535	51,340
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	24,535	51,340
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,551	62,187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 678個)これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況及び(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数 640個)これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況及び(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
トレーディア(株)	859,000	164,928
大日本スクリーン製造(株)	110,347	96,222
合同製鐵(株)	265,178	55,157
(株)りそなホールディングス	127,000	50,292
(株)みなと銀行	297,000	44,253
ダイワボウホールディング(株)	135,000	23,220
(株)上組	30,000	21,330
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	50,000	19,200
パナソニック(株)	15,206	16,087
(株)日立製作所	30,000	12,990
みずほ信託銀行(株)	170,000	12,750
(株)ゼロ	51,900	10,691
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	10,350
その他 26銘柄	399,347	49,393
合計	2,614,978	586,865

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第921回 割引商工債券	5,000	4,997
第929回 割引商工債券	5,000	4,997
第930回 割引商工債券	500	499
計	10,500	10,494

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券) MHAM株式インデックスファンド225	100,078,045	17,498
(証券投資信託の受益証券) グローバル債権ファンド	10,896,807	7,614
計	110,974,852	25,112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	852,560	-	7,832	844,727	614,103	28,708	230,623
構築物	26,284	-	-	26,284	23,215	364	3,069
機械及び装置	108,143	-	-	108,143	73,372	11,889	34,770
車両運搬具	743,866	32,451	34,133	742,184	652,984	45,015	89,199
工具、器具及び備品	117,925	5,370	1,482	121,814	108,705	5,808	13,109
リース資産	45,740	5,096	-	50,836	15,089	8,622	35,746
土地	576,183	-	-	576,183	-	-	576,183
有形固定資産計	2,470,703	42,917	43,448	2,470,171	1,487,468	100,409	982,702
無形固定資産							
のれん	584,786	-	-	584,786	137,890	27,931	446,896
ソフトウェア	11,720	766	-	12,486	11,612	3,155	873
電信電話専用施設利用 権	505	-	-	505	324	25	180
電話加入権	4,188	-	-	4,188	-	-	4,188
リース資産	39,940	-	-	39,940	22,019	7,988	17,920
無形固定資産計	641,140	766	-	641,906	171,846	39,099	470,059
長期前払費用	12,374	-	-	12,374	11,624	1,307	750
繰延資産							
株式交付費	17,533	-	-	17,533	7,792	5,844	9,741
繰延資産計	17,533	-	-	17,533	7,792	5,844	9,741

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	国内本部	トラクター 2 台	19,400千円
	弁天営業所	トレーラー 4 台	12,404千円
工具器具及び備品	弁天営業所等	リーチスタッカー用 アタッチメント等	5,370千円
リース資産(有形)	名古屋支店	コピー機 2 台	5,096千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	南港営業所等	プレハブハウス 2 棟	7,832千円
車両運搬具	国内本部	トラクタ 2 台	21,115千円
	国内本部	トレーラー 4 台	2,956千円
	南港営業所等	フォークリフト 2 台	7,275千円
	弁天営業所等	乗用車 4 台	2,786千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	489,000	539,000	2.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	445,781	520,887	2.54	
1年以内に返済予定のリース債務	15,931	17,522	2.23	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	707,371	971,092	2.36	平成24年4月 ~平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,001	41,303	2.09	平成24年4月 ~平成27年9月
合計	1,712,086	2,089,804		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,085	13,743	6,391	3,082
長期借入金	417,930	290,411	180,869	77,589

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	336,339	2,569	343	11,321	327,244
賞与引当金	40,876	36,400	32,197	8,678	36,400

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,843千円及び貸倒懸念債権、破産更生債権の回収による取崩額9,477千円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上分の戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,262
預金	
当座預金	837,948
普通預金	116,162
定期預金	486,800
その他	34,361
計	1,475,272
合計	1,482,535

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミスズ工株式会社	5,583
ロザイ工業株式会社	4,055
岩谷物流株式会社	196
合計	9,835

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	5,001
平成23年5月満期	2,543
平成23年6月満期	2,289
合計	9,835

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合鐵大阪物流株式会社	100,268
セイノーロジックス株式会社	40,024
パナソニック株式会社	36,124
株式会社トランザップジャパン	33,359
南日本汽船株式会社	31,096
その他	565,746
合計	806,619

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
875,320	6,661,274	6,729,975	806,619	89.3	46.0

立替金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シキボウ株式会社	13,646
ハウコクインターナショナル株式会社	12,449
株式会社パイレックス	11,165
株式会社トランザップジャパン	8,729
愛宕倉庫株式会社	8,650
その他	281,832
合計	336,473

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鶴丸海運株式会社	9,500
不二海運株式会社	9,000
一般社団法人全日検	6,252
株式会社田井トランスポート	6,210
進栄運輸有限公司	5,330
その他	30,246
合計	66,538

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	28,959
平成23年5月満期	23,094
平成23年6月満期	14,485
合計	66,538

営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二海運株式会社	29,977
株式会社ダイコー	19,506
鶴丸海運株式会社	18,579
ビジネスサポート株式会社	15,293
社団法人日本海事検定協会	11,397
その他	424,589
合計	519,344

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	1,703	1,668	1,701	1,503
税引前四半期純利益金額 (百万円)	42	9	11	9
四半期純利益金額 (百万円)	41	30	13	6
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.66	0.49	0.22	0.10

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)当社の株主は、その有する単元未満株について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

参考 次条の内容：当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第90期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書、訂正報告書の確認書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成22年12月15日近畿財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第90期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第91期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日近畿財務局長に提出

事業年度 第91期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日近畿財務局長に提出

事業年度 第91期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 上 田 勝 久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 奥 村 隆 志
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大運の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大運の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大運が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

株式会社大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 上田 勝久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三原 康則
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大運の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大運の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大運が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。